

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 オリジナル設計株式会社

【英訳名】 ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 伸彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03 - 6757 - 8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 吉良 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03 - 6757 - 8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 吉良 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
完成業務高	(千円)	3,481,466	3,416,257	6,207,413
経常利益	(千円)	665,627	594,103	625,586
四半期(当期)純利益	(千円)	434,491	382,487	376,057
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,093,000	1,093,000	1,093,000
発行済株式総数	(株)	7,796,800	7,796,800	7,796,800
純資産額	(千円)	5,959,586	6,089,588	5,914,887
総資産額	(千円)	7,597,604	7,727,745	7,099,729
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	74.39	65.29	64.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			32.00
自己資本比率	(%)	78.4	78.8	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,215,928	2,487,458	282,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,066	148,533	120,900
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	209,246	208,141	227,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,576,055	4,967,789	2,836,362

回次		第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.41	14.29

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下、収益認識会計基準)等を適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績の状況

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約72万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.68%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が92.1%(2020年度末)となっていますが、そのうち下水道によるものが80.1%にとどまり、未だに約990万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換に向けた「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2022年3月に可決・成立した我が国の令和4年度予算のうち、当社の事業と関わりが深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆3,813億円で、この内訳は防災・安全交付金8,009億円、社会資本整備総合交付金が5,803億円となっています。交付金の実施箇所は自治体の裁量に委ねられているため、下水道事業に限った配分額は明らかではありません。他方、予算規模の大きい全国の政令指定都市と東京都区部の下水道事業費の合計額は約6,202億円、前年度当初比で1.4%増となっています。

当社は、このような事業環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動を推進しております。国内市場においては、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスの環境で、在宅勤務や外出先でもテレワーク環境を活用しております。更に、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、健康経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度の活用などにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当四半期会計期間中、新型コロナウイルス感染者数はワクチン接種率の増加やウイルスの弱毒化などにより減少傾向が続き、重症者数も減し、政府等からの行動自粛要請が少なくなってきました。このような社会情勢により、

当社の技術スタッフの多くが居住する大都市から、多くの顧客を抱える地方部への打合せ協議などがスムーズになってきました。また、海外案件については入出国の際のコロナウイルス検査プロセスが緩和された国への渡航が再開されてきました。一方、前年同四半期と比較して、顧客である地方公共団体の発注がやや遅い傾向が見られました。また、当社の社内生産体制を強化に向けて技術部門の組織再編と社内予算管理システムの更新を行ったこと、並びに会計年度末工期案件の繰り越し案件の進捗遅延等により、前年同期比で売上高や営業利益等が微減となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は23億8千3百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。一方、完成業務高は34億1千6百万円(前年同四半期は34億8千1百万円)、営業利益は5億9千1百万円(前年同四半期は6億2千1百万円)、経常利益は5億9千4百万円(前年同四半期は6億6千5百万円)、四半期純利益は3億8千2百万円(前年同四半期は4億3千4百万円)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期累計期間の完成業務高は4千5百万円、完成業務原価は1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4千3百万円増加しております。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は21億1千8百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。一方、完成業務高は31億円(前年同四半期は32億1千9百万円)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億6千4百万円(前年同四半期比28.2%減)となりました。一方、完成業務高は3億1千5百万円(前年同四半期は2億6千2百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間における流動資産は、63億5千6百万円(前事業年度末比9.1%増)となりました。これは主に業務代金の入金により「現金及び預金」が増加、「完成業務未収入金」が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間における固定資産は、13億7千1百万円(前事業年度末比7.7%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得により「投資その他の資産」が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間における流動負債は、14億7千7百万円(前事業年度末比48.6%増)となりました。これは主に「未払法人税等」が増加、業務代金の入金により「未成業務受入金」が増加及び夏期賞与の未払費用計上により「その他」が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間における固定負債は、1億6千万円(前事業年度末比15.8%減)となりました。これは主に「退職給付引当金」及び「リース債務」が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間における純資産は、60億8千9百万円(前事業年度末比3.0%増)となりました。これは主に四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、49億6千7百万円（前事業年度末比75.1%増）になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は24億8千7百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億4千8百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億8百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	東京証券取引所 スタンダード	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,796,800	7,796,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		7,796,800		1,093,000		2,171,308

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社東京スペース	東京都杉並区南荻窪4-20-17	2,023	33.95
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	546	9.16
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	446	7.49
大関 淑子	新潟県新発田市	258	4.33
高島 俊文	神奈川県横浜市青葉区	145	2.45
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2-9-9	130	2.19
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	117	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	112	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	102	1.72
CBS/IICS CLIENTS(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PARQUE EMPRESARIAL LA FINCA PASEO CLUB DEPORTIVO 1 - EDIFICIO 4, PLANTA 2 28223 POZUELO DE ALARCON (MADRID), SPAIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	95	1.59
計		3,977	66.74

(注) 当社は自己株式1,836,273株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,836,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,956,700	59,567	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,796,800		
総株主の議決権		59,567	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社日本カストディ銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式102,300株(議決権の数1,023個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町 30番13号	1,836,200		1,836,200	23.55
計		1,836,200		1,836,200	23.55

(注) 株式会社日本カストディ銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式102,300株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

子会社の資産、売上高及び利益の規模等は、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に鑑み、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断に重要な影響を及ぼさないものと判断し、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.4%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552,478	5,683,915
完成業務未収入金	2,202,044	-
完成業務未収入金及び契約資産	-	590,271
その他	71,707	82,517
流動資産合計	5,826,230	6,356,704
固定資産		
有形固定資産	492,423	468,476
無形固定資産	130,567	129,330
投資その他の資産	650,508	773,233
固定資産合計	1,273,498	1,371,040
資産合計	7,099,729	7,727,745
負債の部		
流動負債		
業務未払金	240,019	70,915
リース債務	33,699	33,106
未払法人税等	141,001	234,325
未成業務受入金	116,730	473,961
賞与引当金	40,137	70,562
受注損失引当金	20,290	21,146
株式給付引当金	14,076	14,076
その他	387,812	559,090
流動負債合計	993,767	1,477,184
固定負債		
退職給付引当金	38,678	21,042
株式給付引当金	18,245	18,005
リース債務	77,640	65,146
資産除去債務	49,789	50,057
その他	6,720	6,720
固定負債合計	191,074	160,972
負債合計	1,184,841	1,638,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,874,232	2,874,232
利益剰余金	3,499,411	3,661,084
自己株式	1,569,735	1,569,735
株主資本合計	5,896,907	6,058,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,979	31,007
評価・換算差額等合計	17,979	31,007
純資産合計	5,914,887	6,089,588
負債純資産合計	7,099,729	7,727,745

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
完成業務高	3,481,466	3,416,257
完成業務原価	2,203,350	2,157,266
売上総利益	1,278,116	1,258,990
販売費及び一般管理費	656,687	667,143
営業利益	621,428	591,847
営業外収益		
受取利息	52	53
有価証券利息	1,200	1,750
受取配当金	3,083	3,376
匿名組合分配金	2,226	-
投資有価証券売却益	1,240	-
投資有価証券償還益	38,545	-
受取手数料	1,215	1,215
為替差益	1,111	2,644
その他	3,612	5,282
営業外収益合計	52,287	14,322
営業外費用		
支払利息	1,689	1,431
株式関係費用	5,957	6,091
投資有価証券評価損	-	4,191
その他	441	352
営業外費用合計	8,088	12,066
経常利益	665,627	594,103
特別利益		
工事補償損失戻入額	1,067	-
特別利益合計	1,067	-
特別損失		
固定資産除却損	596	0
特別損失合計	596	0
税引前四半期純利益	666,098	594,103
法人税、住民税及び事業税	235,364	207,016
法人税等調整額	3,757	4,599
法人税等合計	231,606	211,615
四半期純利益	434,491	382,487

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	666,098	594,103
減価償却費	57,166	54,324
賞与引当金の増減額(は減少)	30,935	30,425
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,694	2,638
株式給付引当金の増減額(は減少)	709	239
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,937	17,636
受取利息及び受取配当金	6,562	5,179
支払利息	1,689	1,431
売上債権の増減額(は増加)	1,457,851	1,566,638
未成業務支出金の増減額(は増加)	313	887
仕入債務の増減額(は減少)	165,799	169,103
未成業務受入金の増減額(は減少)	196,330	357,230
その他	109,799	185,382
小計	2,339,869	2,599,126
利息及び配当金の受取額	6,562	5,180
利息の支払額	1,689	1,431
工事補償損失の支払額	35,632	-
法人税等の支払額	93,181	115,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215,928	2,487,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,424	19,486
無形固定資産の取得による支出	19,670	22,663
敷金及び保証金の差入による支出	1,035	4,210
敷金及び保証金の回収による収入	257	337
投資有価証券の取得による支出	310,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	100,862	-
投資有価証券の償還による収入	146,040	-
その他の支出	3,717	3,777
その他の収入	1,621	1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,066	148,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	20,428	17,404
配当金の支払額	188,817	190,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,246	208,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,915,963	2,131,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,092	2,836,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,576,055	4,967,789

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を、その他の業務については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の完成業務高は45,131千円、完成業務原価は1,782千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ43,348千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成業務未収入金」は、第1四半期会計期間より、「完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
流動資産(その他)	29,240千円	34,160千円
投資その他の資産	2,200千円	2,200千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給与手当	249,313千円	255,155千円
賞与引当金繰入額	20,547	19,899
退職給付費用	11,212	7,831

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,292,165千円	5,683,915千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	716,109	716,126
現金及び現金同等物	4,576,055	4,967,789

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	188,817	32.00	2020年12月31日	2021年 3 月29日	利益剰余金

(注) 2021年 3 月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,926千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	190,736	32.00	2021年12月31日	2022年 3 月30日	利益剰余金

(注) 2022年 3 月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,273千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
建設コンサルタント部門	3,100,426
情報処理部門	315,831
合計	3,416,257

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	74円39銭	65円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	434,491	382,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	434,491	382,487
普通株式の期中平均株式数(株)	5,840,816	5,858,227

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間59,743株、当第2四半期累計期間102,300株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 3日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 大 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。